

荒川における減災のためのソフト対策のあり方に関する懇談会

第2回

- ・実施日：平成28年8月2日（火） 15:00～17:15
- ・場所：荒川上流河川事務所 流水管理棟 （災害対策室、大会議室）
- ・出席者：別紙のとおり

◆開催状況



◆懇談会内容

- ・ソフト対策のあり方等について
 - 1) 第1回懇談会で頂いたご意見と対応案について
 - 2) 減災対策における現状の課題と取組例について
 - 3) 意見交換

◆懇談会結果

- ・事務所の災害対策室で、災害時の事務所における情報収集・伝達の状況をご覧いただいた。
- ・第1回懇談会で頂いたご意見と対応案、減災対策における現状の課題と取組例を事務局より共有し、意見交換を行った。
- ・今後、取組方針が策定された段階で懇談会を開催することが了承された。

◆主な意見等

● 洪水予報文等メディアへの発信方法

- ・現状の洪水予報文の見出し、主文の記載方法（順序）は大事な情報が最初に書かれていないので、誰にどのように伝えるべきであるかの優先順位の判断が分かりづらい。特にテレビ・ラジオ等のメディア向けでは、優先順位の高い情報（危険な情報）を先（上）に記載する方がよい。現在の主文のポイントが見出しとなるくらいの方が分かりやすい。
- ・全国放送だと千葉県や茨城県などを含め洪水予報文が次々に発信されてくるため、白黒で配信される予報文では危険度や優先度を報道の現場で即座に判断できない。メディアの早さを生かすためには危険度や優先度が一目でわかるような表現の工夫があるとよい。
- ・「〇〇川中流域」（河川の上流、中流、下流の区分）や受け持ち区間など受け手の感覚とは合わない表現や理解が難しい表現がある。
- ・簡潔に説明する方法が課題であるが、皆がわかるような用語（表現）で間違いの無い説明をしようとする、結局今の予報文のようになってしまう。
- ・まずは、危険な状態であることを簡潔に伝えることが必要であり、最小限でわかりやすく事実だけを伝える方がよい。最小限の一報さえあればアラート等も活用できるし、専門的なことは有識者の解説で補える。5Wを正確に伝えることは実質不可能である。
- ・受け持ち区間や市町毎の危険水位について詳細なことまでメディアが理解するのは難しく、必要とも限らない。
- ・情報の階層化が必要である。「〇〇町の△△川の××kp」のような詳細な情報を必要とする対象はどの層なのかといったような情報の階層（解像度）を行政側で判断しておく必要がある。

-
- ・メディアが情報発信する基準は各社で判断している。各メディアがどのような判断基準でどのように対応しているかなどの現状を行政側にも理解していただく必要がある。
 - ・気象情報と違い、住民が河川情報を入手することは比較的困難だと課題に挙げられたが、気象ではアメダスの地点情報を常に発信しているので住民に浸透している。河川でも「〇〇市は熊谷観測所を見る」といったことを繰り返し伝えることや、危険箇所にも例えばニックネーム（地点名）をつけるなどの工夫をすれば、住民も身近に理解しやすくなると思う。

● 防災教育

- ・小学生対象の防災教育は、宿題を渡すことで家庭での話題となり、親の世代への教育にもなるなど有効な手法である。
- ・こどもは視覚からの情報のほうが伝わりやすいので、素材の工夫も必要。
- ・小学校に対する指導計画の策定には教育の専門家の協力も必要。
- ・気象キャスターネットワークでは、地球温暖化や防災についての出前授業を実施している。
- ・周囲の状況により避難先や経路をその場で判断するなど、必ずしも答えが1つではないことを伝えることも必要（わからないこともあるということを理解してもらう）。その上で、地域住民が勉強をして、自分がやるべきことを考えることも必要である。

● まるごとまちごとハザードマップ

- ・ハザードマップの浸水地域であっても、過去の洪水被害を知る方（体験者）がほとんどいない地域で実施しようとした場合、不動産価値や地域開発への影響があるのではないかと意見を受けることがあり、調整が必要な場合がある。

● 要配慮者への情報周知

- ・個人情報保護法があり、名簿の取り扱いに慎重になりすぎている現状がある。
- ・地区防災計画で、要配慮者に対応できるパートナー方式を実施することをモデル的に考えている。
- ・新築大型マンションでは自治会を作っていない場合がある。代わりとして地元自治会が受け入れることも難しく、要配慮者への連絡体制等を構築できないケースが増えている。（以上はオブザーバーのさいたま市からの情報提供）
- ・リハビリ施設での送迎のシステムを活用するなど民間とも連携できないか。

● 取り組む方策

- ・埼玉県域では、荒川以外に中小河川が多いといった特徴があることを踏まえ、取り組み方策を検討する必要がある。
-

荒川における減災のためのソフト対策のあり方に関する懇談会 第2回
出席者

(五十音順・敬称略)

委員

所 属	役 職	氏 名
NHKラジオ	気象キャスター	伊藤 みゆき
埼玉大学大学院 理工学研究科	准教授	小嶋 文
(株)テレビ埼玉 営業局	営業部長	高橋 英彦
東京大学大学院 工学系研究科	准教授	【座長】知花 武佳
(株)FM NACK5 放送本部	編成制作部長	深川 聡

オブザーバー

所 属	役 職	氏 名
埼玉県 県土整備部 河川砂防課	副課長	見留 満裕
さいたま市 総務局 危機管理部	防災課長	松田 圭司
川越市 防災危機管理室	室長	市ノ川 千明
川越市 建設部 河川課	課長	桑原 善行

荒川上流河川事務所（事務局）

所 属	役 職	氏 名
荒川上流河川事務所	所長	加藤 智博
〃	副所長	塚本 一三
〃 計画課	課長	吉井 拓也
〃 防災情報課	課長	豊田 浩